

平成10年5月14日

平成10年3月期(第117期)決算短信

上場会社名: 東レ株式会社 上場取引所: 東証、大証、名証市場第一部他
 コード番号: 3402
 本社所在地: 東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先: 経理部長 濱 勲 TEL (03)3245-5201
 広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 決算取締役会開催日: 平成10年5月14日 定時株主総会開催日: 平成10年6月26日
 連結決算の有無: 有 中間配当制度の有無: 有

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	600,832	(5.9)	33,252	(Δ8.5)	43,628	(8.4)
9年3月期	567,386	(4.4)	36,341	(38.4)	40,246	(10.8)

	当期利益	対前期 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	21,699	(1.3)	15 48	15 31	4.8	4.7	7.3
9年3月期	21,418	(20.1)	15 28	15 11	4.9	4.4	7.1

- (注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 1,401,481千株
 9年3月期 1,401,481千株
 2. 会計処理方法の変更 : 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
10年3月期	7 00	3 50	3 50	9,810	45.2	2.2
9年3月期	7 00	3 50	3 50	9,810	45.8	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	941,984	455,942	48.4	325 33
9年3月期	916,789	444,212	48.5	316 96

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 1,401,481千株
 9年3月期 1,401,481千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 137.579百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 1.775百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	180	95	3 50	—	—
通 期	6,250	440	220	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 15円70銭

当期の業績の概況

個人消費と民間設備投資の不振や金融システム不安により、わが国経済の景気停滞感が強まる中で、アジア諸国の通貨下落による影響も加わり、企業環境は極めて厳しく、また変動の激しい状況で推移しました。このような経営環境の中で、当社は生産工程の近代化・効率化によるコスト競争力強化を図る一方、販売・物流・管理の生産性向上などによって、環境の変化に柔軟に対応できる強い企業体質の構築に努め、また新規事業を中心として成長が期待される分野へ研究・開発戦力を重点的に投入するとともに、事業拡大のための販売戦力の強化と積極的な設備投資に努め、中・長期的な事業基盤の強化・拡大策を推進しました。

以上の結果、当期の売上高は 6,008 億円、経常利益は 436 億円、当期利益は 217 億円となり、前期比増収・増益となりました。

繊維事業は、衣料分野では、ナイロン糸が輸出を大幅に伸ばしましたが、パンティ・ストッキング用、スキーウェア用などの糸が国内販売が振るわず、売上げは若干減少しました。“テトロン”糸は、織物が全般に低調でしたが、糸の売りと輸出の増加でカバーし、売上げが増加しました。産業用分野では、ナイロン糸のエバッグ用は拡大しましたが、タイヤ用は低調でした。“テトロン”糸では、タイヤ用、シートベルト用が堅調でした。“テトロン”ステープルは、紡績用、詰め綿用などが不振でしたが、不織布用は順調に推移しました。“トレロン”は、価格回復と輸出拡大に努めました。一方、海外関係会社工場建設のためのプラント技術輸出が増加しました。生産面では、衣料用“テトロン”糸や産業用ナイロン糸の近代化・省人化投資を実施し、品質やコスト競争力の向上を図りました。

以上の結果、売上高は 2,922 億円となりました。

化成品事業のうち、樹脂事業については、国内販売で主力の自動車用途、電機用途を中心に厳しい状況が続きましたが、輸出販売に努め、売上げを伸ばしました。ポリ部をエステルフィルム“ルミラー”は工業材料用途のプリンター用熱転写リボン、電子部品、ラベル、蒸着用などが好調に推移しました。磁気材料用途は、“ルミラー”とともにアラミドフィルム“ミクトロン”もコンピューター磁気記録用で需要が拡大し、売上げが増加しました。ケミカル事業は、基礎原料輸出が増加したほか、ファインケミカル事業は医・農薬原料や触媒を中心に好調で売上げを伸ばしました。

以上の結果、売上高は 1,909 億円となりました。

新事業その他のうち、複合材料事業については、世界的な炭素繊維の需要拡大を背景に、国内・輸出ともに航空宇宙用途、産業用途を中心に大幅に売上げを拡大しました。医薬・医療事業では、インターフェロンおよび循環器系治療薬“ドルナー”が厳しい市場環境の中でシェアを拡大したものの、売上げは伸び悩みました。電子情報機械材事業は、回路材料、IC封止材などが好調に売上げを伸ばしましたが、TF T方式液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、ノート型パソコン向けの需要軟化の影響もあり、売上げの伸びは鈍化しました。ACE（アメニティ・アンド・シビルエンジニアリング）事業では、家庭用浄水器“トレビーノ”や透水性セラミック舗装材“トレスルー”などの売上げが増加しました。

以上の結果、売上高は 1,177 億円となりました。

配 当 政 策

配当政策は、企業にとりまして最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿うべくできるだけ安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、企業体質の一層の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新増設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様への利益確保のために必要不可欠であります。

以上の諸点を慎重に検討いたしました結果、当期配当につきましては、1株当たり年間7円（中間3円50銭、期末3円50銭の配当）といたしたいと存じます。

この結果、当期の配当性向は 45.2%、株主資本利益率は 4.8%、株主資本配当率は 2.2%となります。

部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部門		当 期 (9.4.1~10.3.31)		前 期 (8.4.1~9.3.31)		対 前 期 増 減	
		金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	比 率 %
織 維	ナイロン	64,157	10.6	64,864	11.4	△ 706	△ 1.1
	“テトロン”	162,101	27.0	158,302	27.9	3,799	2.4
	“トレロン”	14,301	2.4	13,538	2.4	762	5.6
	“エクセーヌ”他	51,613	8.6	35,554	6.3	16,058	45.2
	計	292,174	48.6	272,260	48.0	19,914	7.3
化 成 品	樹 脂	56,364	9.4	55,832	9.8	532	1.0
	フ ィ ル ム	93,303	15.5	89,390	15.8	3,912	4.4
	ケ ミ カ ル	41,241	6.9	36,816	6.5	4,425	12.0
	計	190,910	31.8	182,039	32.1	8,870	4.9
新 事 業 そ の 他		117,748	19.6	113,086	19.9	4,661	4.1
合 計		600,832	100.0	567,386	100.0	33,446	5.9

部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部門		当 期 (9.4.1~10.3.31)		前 期 (8.4.1~9.3.31)		対 前 期 増 減	
		金 額 百万円	輸 出 比 率 %	金 額 百万円	輸 出 比 率 %	金 額 百万円	比 率 %
織 維	ナイロン	8,221	12.8	6,879	10.6	1,342	19.5
	“テトロン”	17,546	10.8	16,278	10.3	1,267	7.8
	“トレロン”	3,314	23.2	2,531	18.7	783	31.0
	“エクセーヌ”他	21,002	40.7	6,084	17.1	14,918	245.2
	計	50,085	17.1	31,773	11.7	18,312	57.6
化 成 品	樹 脂	9,592	17.0	8,836	15.8	756	8.6
	フ ィ ル ム	19,292	20.7	19,404	21.7	△ 112	△ 0.6
	ケ ミ カ ル	21,778	52.8	18,666	50.7	3,111	16.7
	計	50,663	26.5	46,907	25.8	3,755	8.0
新 事 業 そ の 他		28,933	24.6	24,940	22.1	3,992	16.0
合 計		129,682	21.6	103,621	18.3	26,060	25.2

損 益 計 算 書

(百万円未満切り捨て)

科 目		当 期 (9.4.1~ 10.3.31)	前 期 (8.4.1~ 9.3.31)	対前期増減
		百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業収益	600,832	567,386	33,446
	売上高	600,832	567,386	33,446
	営業費用	567,579	531,045	36,534
	売上原価	457,048	427,757	29,290
	販売費	44,752	40,931	3,821
	一般管理費	65,779	62,356	3,423
	営業利益	33,252	36,341	△ 3,088
	営業外収益	21,708	15,977	5,731
	受取利息及び配当金	17,579	12,113	5,465
	雑収益	4,129	3,863	265
営業外損益	営業外費用	11,333	12,072	△ 739
	支払利息	8,258	8,241	16
	雑損	3,075	3,831	△ 756
	経常利益	43,628	40,246	3,382
特 別 損 益 の 部	特別利益	4,391	249	4,141
	有形固定資産売却益	684	249	435
	投資有価証券売却益	3,706	—	3,706
	特別損失	15,539	10,366	5,173
	有形固定資産売却廃棄損	1,703	1,873	△ 169
	投資有価証券売却損	—	79	△ 79
	投資有価証券評価損	7,936	1,729	6,207
	関係会社整理・評価損	174	299	△ 125
	構造改善費用	4,493	5,447	△ 953
	退職年金特別拠出額	684	937	△ 252
	貸倒引当金繰入額	548	—	548
	税引前当期利益	32,479	30,128	2,351
	法人税及び住民税	-) 10,780	-) 8,710	-) 2,070
当期利益	21,699	21,418	281	
前期繰越利益	11,669	11,452	217	
利益準備金限度超過額取崩高	—	36	△ 36	
中間配当額	-) 4,905	-) 4,905	-) 0	
当期未処分利益	28,464	28,003	461	

[注記事項は別紙参照]

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (10.3.31 現在)	前 期 (9.3.31 現在)	対前期増減
	百万円	百万円	百万円
<u>流 動 資 産</u>	343,770	356,406	△12,636
現金預手	64,439	54,335	10,103
受取掛証	17,442	23,464	△6,021
有価証券	120,227	132,417	△12,190
製仕原貯前短短そ	17,718	21,581	△3,863
材蔵	46,094	41,978	4,115
掛材蔵	24,983	24,975	7
前貯	13,388	11,484	1,903
短期貸付	2,828	2,565	263
短期貸付	497	822	△325
短期貸付	13,709	22,040	△8,331
短期貸付	17,425	16,749	675
短期貸付	6,052	5,086	966
短期貸付	△1,036	△1,096	60
<u>固 定 資 産</u>	598,213	560,382	37,831
<u>有 形 固 定 資 産</u>	316,910	306,042	10,868
建物	98,570	97,658	911
構築物	10,331	10,357	△26
機械装置	125,920	125,756	163
車両運搬具	314	286	27
器具備	8,304	8,774	△469
土地	48,647	47,699	948
建設仮勘	24,822	15,509	9,312
<u>無 形 固 定 資 産</u>	151	154	△2
施設利用権	151	154	△2
<u>投 資 等</u>	281,150	254,185	26,965
投資有価証券	82,333	86,115	△3,782
子会社株	153,874	138,979	14,895
子会社出資	436	450	△13
長期貸付	21,870	5,502	16,368
長期貸付	4,030	4,150	△119
長期貸付	2,225	1,601	624
長期貸付	16,998	17,448	△449
長期貸付	△620	△61	△558
<u>資 産 合 計</u>	941,984	916,789	25,195

[注記事項は別紙参照]

(百万円未満切り捨て)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (10.3.31 現在)	前 期 (9.3.31 現在)	対前期増減
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流動負債	172,580	210,688	△38,108
支払手形	19,285	17,952	1,332
買掛金	64,035	52,437	11,598
短期借入金	10,335	22,370	△12,035
商業ペーパー	5,500	500	5,000
1年内償還社債	—	45,000	△45,000
未払税金等	26,938	22,189	4,749
未払法人税等	5,441	5,884	△ 443
未払事業税	2,321	2,373	△ 52
未払費用	29,452	29,737	△ 284
前受金	477	590	△ 113
預り金	8,775	11,514	△ 2,738
その他流動負債	17	138	△ 120
固定負債	313,462	261,888	51,573
社債	145,000	95,000	50,000
交換社債	29,493	29,493	—
長期借入金	103,206	100,704	2,502
退職給与引当金	33,005	33,794	△ 788
その他固定負債	2,756	2,896	△ 139
負債計	486,042	472,576	13,465
資 本			
資本金	96,937	96,937	—
法定準備金	110,025	110,025	—
資本準備金	85,791	85,791	—
利益準備金	24,234	24,234	—
剰余金	248,979	237,249	11,729
圧縮記帳積立金	33,113	34,021	△ 908
特別償却準備金	1,649	415	1,233
海外投資等損失準備金	751	808	△ 57
別途積立金	185,000	174,000	11,000
当期末処分利益	28,464	28,003	461
(うち当期利益)	(21,699)	(21,418)	(281)
資本計	455,942	444,212	11,729
負債及び資本合計	941,984	916,789	25,195

[注記事項は別紙参照]

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (9 年 度)	前 期 (8 年 度)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	28,464	28,003
圧縮記帳積立金取崩額	1,073	1,154
特別償却準備金取崩額	244	60
海外投資等損失準備金取崩額	178	57
計	29,959	29,275
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	4,905 (1株につき 3円50銭)	4,905 (1株につき 3円50銭)
役 員 賞 与 金	175 (うち取締役分 166 監査役分 8)	160 (うち取締役分 151 監査役分 8)
圧縮記帳積立金	684	246
特別償却準備金	123	1,294
別 途 積 立 金	13,000	11,000
次 期 繰 越 利 益	11,071	11,669

(注1) 中間配当: 支払総額 4,905百万円 4,905百万円
(1株につき3円50銭) (1株につき3円50銭)

支払開始日 平成9年12月10日 平成8年12月10日

(注2) 圧縮記帳積立金、特別償却準備金及び海外投資等損失準備金の取崩額並びに
圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定による
ものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 上場有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）
：移動平均法による低価法
その他の有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）
：移動平均法による原価法
ただし、一部は投資価値により評価

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品・仕掛品：移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品：移動平均法による低価法

3. 有形固定資産の減価償却方法は定率法による。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費：期間費用として処理

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による額を計上し、このほか貸倒れのおそれが多い特定の債権について引当計上している。
退職給与引当金：従業員、役員の退職金の支出に備えるため、従業員分は引当残高が期末自己都合要支給額の50%に達するまでの金額を繰り入れており、役員分は期末残高が社内規定の要支給額になるまで繰り入れている。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理方法

- 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

I. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	141,289百万円	115,398百万円
子会社からの仕入高	110,236 "	83,892 "
子会社との役務対価取引	26,187 "	24,982 "
子会社との営業取引以外の取引	42,859 "	25,992 "

II. 貸借対照表に関する事項

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	60,734百万円	63,849百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,582 "	5,742 "
子会社に対する短期金銭債務	37,999 "	28,627 "
2. 有形固定資産減価償却累計額	721,918 "	691,460 "
3. 主な外貨建資産および負債		
売掛金	4,455 "	2,754 "
(12,836千ドル、12,173千ドル等)		
投資有価証券	17,983 "	19,085 "
(64,910,295千ウォン、38,722千ドル等)		
子会社株式	103,546 "	96,694 "
(387,660千ドル、312,981千マレーシアドル等)		
子会社出資金	21,864 "	5,502 "
(1,480,156千人民元等)		
買掛金	2,949 "	2,701 "
(11,421千ドル等)		
4. 有価証券には、自己株式が含まれている。	1 "	1 "
5. 退職給与引当金に含まれている役員退職慰労引当金（当期末残高 2,216百万円）は、商法第 287条ノ 2に規定する引当金である。		
6. 保証債務	96,411百万円	84,515百万円
7. 1株当たり当期利益	15円48銭	15円28銭
8. 当期の発行済株式数の増加はありません。		

III. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円)

当 期 (9.4.1~10.3.31)	前 期 (8.4.1~ 9.3.31)																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">6,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	その他	合計	取得価額相当額	6,350	522	6,872	減価償却累計額相当額	2,888	244	3,132	期末残高相当額	3,462	277	3,740	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,743</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	その他	合計	取得価額相当額	6,743	477	7,220	減価償却累計額相当額	3,399	235	3,634	期末残高相当額	3,344	241	3,585
	器具備品	その他	合計																														
取得価額相当額	6,350	522	6,872																														
減価償却累計額相当額	2,888	244	3,132																														
期末残高相当額	3,462	277	3,740																														
	器具備品	その他	合計																														
取得価額相当額	6,743	477	7,220																														
減価償却累計額相当額	3,399	235	3,634																														
期末残高相当額	3,344	241	3,585																														
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,496	1年超	2,244	合計	3,740	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,444	1年超	2,140	合計	3,585																				
1年内	1,496																																
1年超	2,244																																
合計	3,740																																
1年内	1,444																																
1年超	2,140																																
合計	3,585																																
③支払リース料減価償却費相当額	③支払リース料減価償却費相当額																																
1,794	1,655																																
1,794	1,655																																
④減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④同 左																																

注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。

有価証券の時価等

(百万円未満切り捨て)

種 類	第117期 (平成10年3月31日現在)			第116期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
<u>(1)流動資産に属するもの</u>						
株 式	3,622	14,010	10,388	3,956	17,202	13,245
債 券	1,497	1,502	5	4,612	4,606	△ 5
そ の 他	582	556	△ 25	2,089	2,021	△ 67
小 計	5,701	16,069	10,367	10,658	23,831	13,172
<u>(2)固定資産に属するもの</u>						
株 式 (うち関係会社株式)	63,370 (5,207)	190,583 (5,382)	127,212 (175)	67,110 (6,299)	229,522 (7,637)	162,411 (1,337)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計 (うち関係会社株式)	63,370 (5,207)	190,583 (5,382)	127,212 (175)	67,110 (6,299)	229,522 (7,637)	162,411 (1,337)
合 計 (うち関係会社株式)	69,072 (5,207)	206,652 (5,382)	137,579 (175)	77,769 (6,299)	253,353 (7,637)	175,584 (1,337)

(注) 1. 有価証券の時価等は下記によっている。

上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の証券投資信託……投資信託の基準価格

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの	条件付売買に係る債券	9,993百万円	10,919百万円
	残存償還期間1年以内の利付金融債	2,019百万円	—百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	172,745百万円 (165,565百万円)	157,888百万円 (150,804百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	第117期(平成10年3月31日現在)				第116期(平成9年3月31日現在)				
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	418	-	428	△ 9	953	-	1,031	△ 77
	香港ドル	4,956	-	5,044	△ 87	-	-	-	-
	仏フラン	43	-	43	△ 0	447	-	460	△ 13
	その他	13	-	13	△ 0	121	-	126	△ 5
	買 建								
	米ドル	4,959	-	4,969	9	288	-	306	17
仏フラン	1,614	-	1,705	91	-	-	-	-	
マルシアドル	-	-	-	-	2,067	-	2,072	5	
合 計	-	-	-	3	-	-	-	△ 72	

(注) 1. 時価の算定方法

第116期……直物為替相場を使用している。

第117期……先物為替相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	第117期(平成10年3月31日現在)				第116期(平成9年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引の取引	金利スワップ取引							
	受取固定・支払変動	28,000	26,000	1,861	1,861	28,000	28,000	
	受取変動・支払固定	13,517	9,056	△ 88	△ 88	31,612	23,612	
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	5,000	5,000	
合 計	41,517	35,056	1,772	1,772	64,612	56,612		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

役員 の 異 動

1. 重任取締役候補

前田勝之助	平井克彦	三井茂雄	原田芳宏
高山卓也	高口典之	飯島英胤	澤村儀康
下川洋市	大野耀也	五十嵐弘隆	山口儀悟
波谷高允	別所弘基	中嶋弘昇	益崎清輝
廣山多文	下村彬一	秋田夫	若杉正男
榊原定昇	富板和弘	小山明	

2. 新任取締役候補

氏家淳一	(現 トーレ・プラスチック (アメリカ) 社副社長)
岡 洪	(現 樹脂事業部門長 精密樹脂加工品事業部長)
奥村嘉宏	(現 テキスタイル事業部門長)
吉川尤雄	(現 在中国東レ代表 東麗合成繊維 (南通) 有限公司 董事長兼総経理)

3. 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
前田 潤	専務取締役 (国際部門長 繊維事業本部 (海外繊維事業) ・ プラスチック事業本部 (海外プラスチック 事業) 統括)	国際関連常任顧問
藤澤 慶彦	常務取締役 (貿易事業部門長)	常務理事 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表 欧州事務所長 トーレ・テキスタイルズ・ ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・ セントラル・ヨーロッパ社会長 ソシエテ・デ・フィブル・ドゥ・ カルボヌ社会長
車 信弘	取締役 (医薬・医療事業部門長)	東レ・メディカル㈱ 代表取締役社長
市川 伸彌	取締役 (複合材料事業部門長)	常務理事 アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ代表 トーレ・ホールディング (U. S. A.) 社会長 トーレ・インダストリーズ (アメリカ) 社社長 トーレ・マーケティング・アンド・ セールス (アメリカ) 社会長 トーレ・カーボン・ファイバース・ アメリカ社会長

4. 新任監査役候補

監査役（常勤）	加 部 純 一	（現 アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ代表 トーレ・インダストリーズ（アメリカ）社社長 トーレ・マーケティング・アンド・セールス （アメリカ）社会長）
---------	---------	--

5. 退任予定監査役

監査役（常勤）	内 藤 洋 助	[退任後の予定] 囑託（非常勤）
---------	---------	---------------------

6. 役付変更（平成10年6月26日付の予定）

常務取締役	秋 田 昇 一	（現 取 締 役）
常務取締役	若 杉 清 輝	（現 取 締 役）
常務取締役	榊 原 定 征	（現 取 締 役）

7. 全役員の役職および業務担当 (平成10年6月26日付の予定)

(○印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分)

代表取締役取締役会長	前田 勝之助	
代表取締役社長	平井 克彦	
代表取締役副社長	三井 茂雄	人事勤労部門・国際部門・複合材料事業部門全般担当 技術センター所長 生産本部長
代表取締役副社長	原田 芳宏	総務部門・法務部門全般担当
代表取締役副社長	高山 卓也	営業全般担当 輸出管理室・マーケティング企画室・支店・ <u>商品事業部門全般担当</u>
専務取締役	高口 典之	技術センター副所長 新事業開発部門長 エンジニアリング部門長
専務取締役	飯島 英胤	総合企画室長 社史編纂室長 東京事業場長 <u>(株)東レ経営研究所代表取締役社長 (非常勤)</u>
専務取締役	澤村 明	財務経理部門統括 購買・物流部門長
専務取締役	下川 洋市	技術センター副所長 研究本部長 ケミカル事業本部・医薬・医療事業部門・技術センター (ケーブル事業推進室) 統括 技術センター企画室長 生産本部副本部長 生産本部 (プラスチック生産)・ 新事業開発部門 (CC事業) 統括 ACE事業部門長
専務取締役	大野 耀也	プラスチック事業本部長
専務取締役	五十嵐 斌	関連事業本部長
常務取締役	山口 儀康	総務部門長 ファッション部門・広報室・宣伝室担当
常務取締役	波谷 高允	法務部門長
常務取締役	別所 弘基	生産本部 (繊維生産、複合材料生産) 担当
常務取締役	中嶋 弘隆	電子情報機材事業部門長
常務取締役	益崎 悟	人事勤労部門長
常務取締役	廣山 多文	繊維事業本部長 大阪事業場長
常務取締役	下村 彬一	ケミカル事業本部長
○常務取締役	秋田 昇一	生産本部 (ケミカル生産、環境、保安) 担当 <u>医薬・医療事業部門長</u>
○常務取締役	若杉 清輝	経営企画第1室長 経営企画第2室長
○常務取締役	榭原 定征	総合企画室・法務部門 (知的財産部) 担当
取締役	富板 和夫	<u>複合材料事業部門長</u>
取締役	小山 伸二	財務経理部門長
取締役	葛馬 正男	<u>東レファイナンス(株)代表取締役社長 (非常勤)</u> Toray Holding (U. S. A.), Inc. 社長 Toray Capital (America), Inc. 社長 Toray Capital (Europe) B. V. 社長
取締役	藤原 昇	技術センター (産業資材開発センター)・生産本部 (高次加工、 テキスタイル開発センター、海外技術部) 担当
取締役	小林 弘明	研究本部副本部長 LSSプロジェクトリーダー 複合材料研究所長
○取締役	氏家 淳一	<u>経営企画第1室・関連事業本部 (住宅、エンジニアリング)</u> <u>・エンジニアリング部門担当</u> <u>エンジニアリング企画部長</u>
○取締役	岡 洪	<u>フィルム事業部門長</u>
○取締役	奥村 嘉宏	<u>テキスタイル事業部門長</u>
○取締役	吉川 尤雄	<u>国際部門長</u> <u>繊維事業本部 (海外繊維事業)・プラスチック事業本部</u> <u>(海外プラスチック事業) 担当</u>
監査役 (常勤)	小倉 晃	
○監査役 (常勤)	加部 純一	
社外監査役 (非常勤)	寛 榮一	
社外監査役 (非常勤)	河原 研太郎	

新任取締役候補者略歴

氏 家 淳 一 最終学歴 職 歴	昭和14年10月	9日生
	昭和37年 3月	慶応義塾大学工学部機械科卒
	昭和37年 4月	当社入社
	“ 61年 4月	工務第2部長兼フィルム技術部主幹
	“ 63年11月	米国ルミラー室長
	平成 3年 4月	工務第2部長
	“ 6年 2月	エンジニアリング企画部長兼経営企画第1室主幹 兼技術センター企画室主幹
“ 7年 6月	トーレ・プラスチック（アメリカ）社副社長	
岡 洪 最終学歴 職 歴	昭和16年 9月25日生	
	昭和39年 3月	慶応義塾大学経済学部卒
	昭和39年 4月	当社入社
	“ 63年 1月	テトロン事業部長
	平成 2年12月	トレロン事業部長
	“ 5年10月	インテリア事業部長
	“ 7年 6月	樹脂事業部門担当
	“ 8年 6月	樹脂事業部門長
“ 9年 4月	樹脂事業部門長 精密樹脂加工品事業部長	
奥 村 嘉 宏 最終学歴 職 歴	昭和16年12月	5日生
	昭和40年 3月	一橋大学経済学部卒
	昭和40年 4月	当社入社
	平成 2年12月	テトロン長繊維事業部長
	“ 8年 6月	テキスタイル事業部門長
吉 川 尤 雄 最終学歴 職 歴	昭和17年 8月	6日生
	昭和40年 3月	東京大学経済学部卒
	昭和40年 4月	当社入社
	平成 3年 8月	海外繊維事業部長
	“ 6年 1月	北京事務所副所長
	“ 6年 5月	在中国東レ代表兼北京事務所長
	“ 8年10月	在中国東レ代表 東麗合成繊維（南通）有限公司 董事長兼総経理

新任監査役候補者略歴

加 部 純 一 最終学歴 職 歴	昭和11月11月	1日生	
	昭和34年 3月	東京大学経済学部卒	
	昭和34年 4月	当社入社	
	“ 58年 7月	プラスチック事業企画管理部長	
	“ 61年 6月	プラスチック事業本部長補佐	
	“ 61年 7月	東レ・フィリップスペトロリアム(株)代表取締役社長	
	“ 63年 6月	国際部門担当	
	平成 2年 6月	取締役	
	“ 5年 6月	常務取締役	
	“ 6年 6月	常務理事	
		在アメリカ東レ代表	
		トーレ・インダストリーズ (アメリカ) 社社長	
		トーレ・マーケティング・アンド・セールス (アメリカ) 社会長	
	“ 8年 6月	アメリカ地区全般統括 在アメリカ東レ代表	
	トーレ・インダストリーズ (アメリカ) 社社長		
	トーレ・マーケティング・アンド・セールス (アメリカ) 社会長		

平成10年3月期 決算短信補足資料 (単独)

1. 経常利益の増加要因

・ 自助努力を中心とする製造原価ダウン	+ 115 億円
・ 原燃料価格アップ	△ 48 億円
生産面での増益 (小計)	+ 67 億円
・ 増販による増益	+ 18 億円
・ 販売価格ダウンによる減益	△ 43 億円
販売面での減益 (小計)	△ 25 億円
・ 営業費の増加、営業外損益の改善	△ 8 億円
差 引 合 計	+ 34 億円

2. 部門別利益

経常利益の部門別比率

	織	維	化 成 品	新事業その他
9 年 3 月 期	40%		45%	15%
10 年 3 月 期	35%		45%	20%

3. 金融収支

	10年3月期	9年3月期	増 減
受取利息・配当金	175.8 億円	121.1 億円	+54.7 億円
-) 支払利息	82.6 億円	82.4 億円	+ 0.2 億円
金 融 収 支	93.2 億円	38.7 億円	+54.5 億円

4. 設備投資の主な内容

(1) 当期中に完成・取得した主要設備

- ・ 炭素繊維生産設備の増設 (愛媛工場)

(2) 当期継続中の主要設備の新設・拡充

- ・ 合成繊維生産設備の近代化工事 (三島工場)
- ・ アラミドフィルム製造設備の増設 (三島工場)
- ・ TFTカラーフィルター製造設備の増設 (滋賀事業場)
- ・ エクセーナ生産設備の増設と生産体制の整備 (滋賀事業場・岐阜工場)

以上